

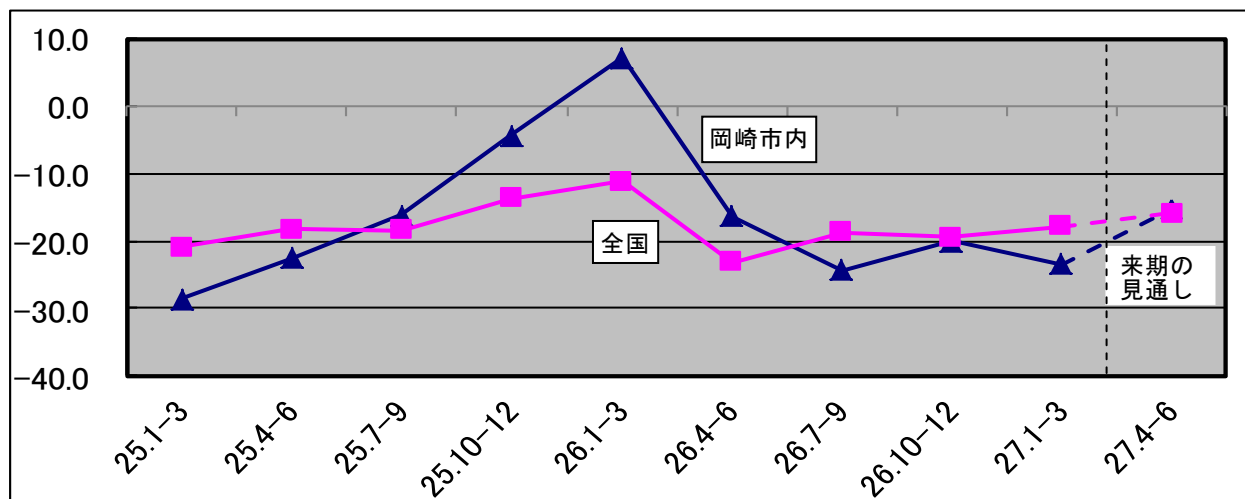
## ■岡崎市内景況調査結果 (平成27年1～3月期分)

# 景況DIは2期ぶりに下落も、先行きは改善見通し！

- 調査対象：本所各部会役員・幹事447事業所
- 有効回答：206事業所（回答率46.1%）
- 調査期間：平成27年4月2日～4月21日
- 調査内容：（1）前年同期（平成26年1～3月）と比べた今期（平成27年1～3月）の状況  
（2）今期と比べた来期（平成27年4～6月）の先行き見通し  
（3）付帯調査－正社員における平成27年度の給与・賞与について
- 調査方法：ファクシミリによるアンケート方式

| 業種（対象数）     | 回答企業数 | 構成比    |
|-------------|-------|--------|
| 製造業（123）    | 65    | 31.6%  |
| 建設業（100）    | 46    | 22.3%  |
| 小売・卸売業（102） | 45    | 21.8%  |
| サービス業（122）  | 50    | 24.3%  |
| 合計（447）     | 206   | 100.0% |

## ■市内景況全体の概要



※全国データは、(独)中小企業基盤整備機構が発行する中小企業景況調査報告書より引用  
(全国の商工会議所、商工会の経営指導員、及び中小企業団体中央会調査員による聞き取り調査。)

- 岡崎市内の今期（平成27年1～3月）の景況DIは前年同期（平成26年1～3月）と比較し、全業種で△23.4と前回調査より3.3ポイント下降し、2期振りにマイナス幅が拡大した。業種別では、小売・卸売業とサービス業に改善がみられた反面、製造業、建設業で落ち込みがみられた。特に建設業における下落幅が大きく、全体を引き下げる要因となった。
- 来期（平成27年4～6月）の見通しについては、全業種で8.1ポイント増の△15.3と比較的大幅な改善を見込んでいる。小幅下落のサービス業以外は上昇を予想、中でも小売・卸売業は22.2ポイントの大幅上昇を見込んでいる。
- その他の指標についてみると、売上額DIは前年同期と比較し全業種で△15.8と前回調査より7.6ポイント下降しマイナス幅が拡大した。建設業における大幅な下落が影響している。しかしながら、来期については一転12.9ポイント上昇し、明るい見方を予想している。  
一方、資金繰りDIについては3.3ポイント減の△6.7とやや窮屈感がみられたが、来期についても同程度を予想している。採算(収益)DIに関しても2.9ポイント減の△24.9と、マイナス幅が拡大した。来期については、逆に8.7ポイント増と比較的大幅な改善を見込んでいる。

## 【データ：全業種】

|        | 前期<br>(H26.10-12月期) | 変化幅  | 今期<br>(H27.1-3月期) | 変化幅   | 来期の見通し<br>(H27.4-6月期) |
|--------|---------------------|------|-------------------|-------|-----------------------|
| 景況     | △20.1               | ↓3.3 | △23.4             | ↑8.1  | △15.3                 |
| 売上額※   | △15.8               | ↓7.6 | △23.4             | ↑12.9 | △10.5                 |
| 資金繰り   | △6.7                | ↓3.3 | △10.0             | →0.0  | △10.0                 |
| 採算(収益) | △24.9               | ↓2.9 | △27.8             | ↑8.7  | △19.1                 |

※売上額は、建設業では完成工事(請負工事)額

◎本報告書中のD Iとは、「デフレーション・インデックス」(景気動向指数)の略で、各調査項目について「増加」(上昇、好転)した企業割合から、「減少」(低下、悪化)した企業割合を差し引いた値である。例えば、売上額で「増加」30%、「不変」50%、「減少」20%の場合のD Iは、 $30-20=10$ となる。また変化幅は、「景況」、「売上額」、「資金繰り」、「採算(収益)」のプラス幅が増加し「↑」であれば企業経営にとって良好になっていることを意味する。一方「原材料仕入価格」、「製品在庫」では、変化幅が「↑」であれば、「増加」が増えていることから、企業経営にとっては悪化したことを意味する。

## ■業種別の概要

### (1) 製造業

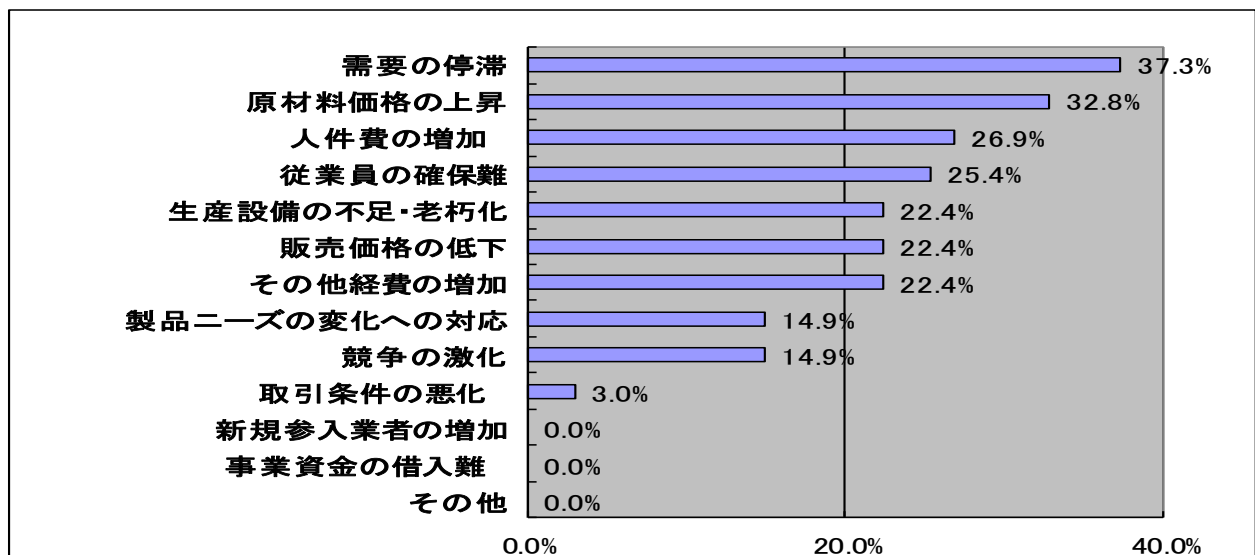
○景況D Iは△10.4となり、前期と比べ8.1ポイント下落した。これは売上額が前期の反動から減少となった他、円安による原材料価格の上昇と諸経費の高騰により、採算(収益)を圧迫したことが影響したと思われる。

○来期については、売上額が9.2ポイント上昇すると予測しており、原材料価格が大幅に改善される中、採算(収益)も回復、自動車・機械機器関連を中心に操業水準が高まり、増収・増益の展開を予想している。その結果、景況も7.6ポイント改善する見通しである。

## 【データ：製造業】

|         | 前期<br>(H26.10-12月期) | 変化幅   | 今期<br>(H27.1-3月期) | 変化幅   | 来期の見通し<br>(H27.4-6月期) |
|---------|---------------------|-------|-------------------|-------|-----------------------|
| 景況D I   | △10.4               | ↓8.1  | △18.5             | ↑7.6  | △10.9                 |
| 売上額     | △4.5                | ↓7.8  | △12.3             | ↑9.2  | △3.1                  |
| 原材料仕入価格 | 40.3                | ↑7.4  | 47.7              | ↓15.4 | 32.3                  |
| 製品在庫    | 4.5                 | ↓3.0  | 1.5               | ↓3.0  | △1.5                  |
| 採算資金繰り  | 1.5                 | ↓10.7 | △9.2              | ↑3.0  | △6.2                  |
| 採算(収益)  | △19.7               | ↓6.5  | △26.2             | ↑10.8 | △15.4                 |

## 【経営上の問題点】※複数回答



## 【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・ 繊維産業の停滞で不況が続いている。(化学工業)
- ・ 業界を取り巻く環境は一段と厳しくなっている。(印刷業)
- ・ 需要の停滞に加え競争の激化で、販売価格が低下し採算が悪化することを懸念している。(金属製品製造業)
- ・ 需要はあるが人手不足感が強まっている。(自動車部品製造業)

## (2)建設業

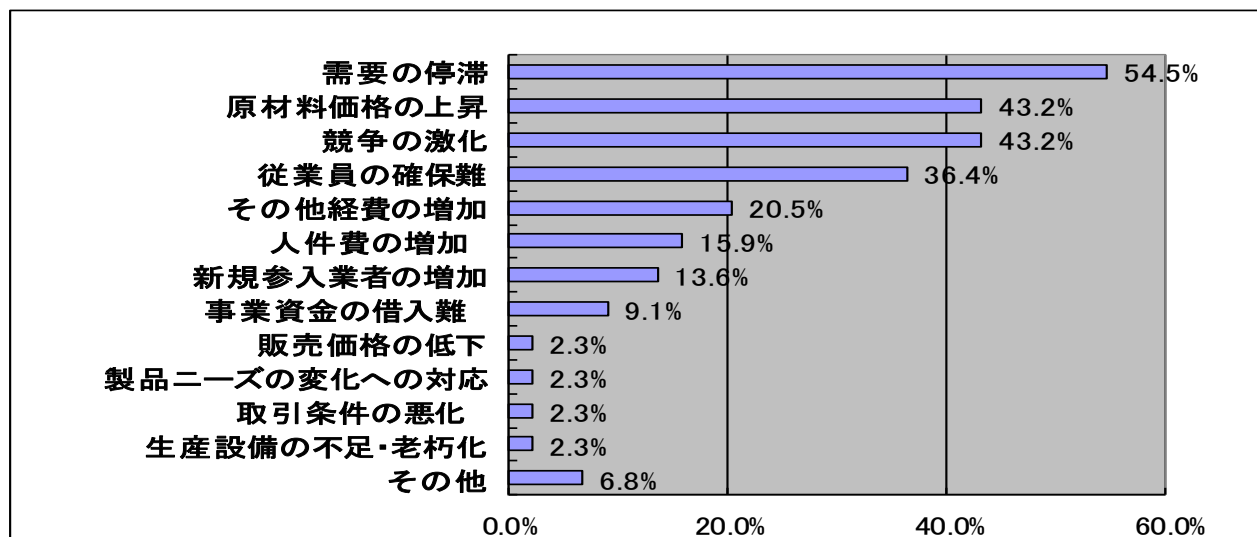
○完成工事額が15.1ポイントと大幅下落したのに加え、受注額(新規契約)も公共工事が端境期により低迷したことなどから幾分下落した。また、資材仕入価格の高騰もあり採算(収益)は8.1ポイント下落、その結果、景況DIは12.7ポイント減の△27.3とマイナス幅が拡大した。

○来期については、今期の反動から完成工事額が21.7ポイントと大幅に増加すると予測しており、資材仕入価格が改善される中、増収・増益の展開を予想している。その結果、景況も4.4ポイント改善しマイナス幅が縮小する見通しである。

### 【データ：建設業】

|           | 前期<br>(H26.10-12月期) | 変化幅   | 今期<br>(H27.1-3月期) | 変化幅   | 来期の見通し<br>(H27.4-6月期) |
|-----------|---------------------|-------|-------------------|-------|-----------------------|
| 景況DI      | △27.3               | ↓12.7 | △40.0             | ↑4.4  | △35.6                 |
| 完成工事額     | △26.2               | ↓15.1 | △41.3             | ↑21.7 | △19.6                 |
| 受注額(新規契約) | △34.9               | ↓2.9  | △37.8             | ↑4.5  | △33.3                 |
| 資材仕入価格    | 67.4                | ↓3.0  | 64.4              | ↓20.0 | 44.4                  |
| 資金繰り      | △20.5               | ↓1.7  | △22.2             | ↑2.2  | △20.0                 |
| 採算(収益)    | △34.1               | ↓8.1  | △42.2             | ↑8.9  | △33.3                 |

### 【経営上の問題点】※複数回答



## 【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・ 現場管理職は3月下旬より求人市場に出始め、確保難は解消された。(建築工事業)
- ・ 受注量は増加傾向だが、契約単価は厳しいままである。(設備工事業)
- ・ 景気の底上げをしないと格差が拡大するばかりである。(石材業)
- ・ 協力企業に人手不足がみられる。(土木建築工事業)
- ・ 公共工事の減少による受注減が続いている。(建築工事業)
- ・ フロン法改正に伴う情報交換が必要である。(設備工事業)

### (3)小売・卸売業

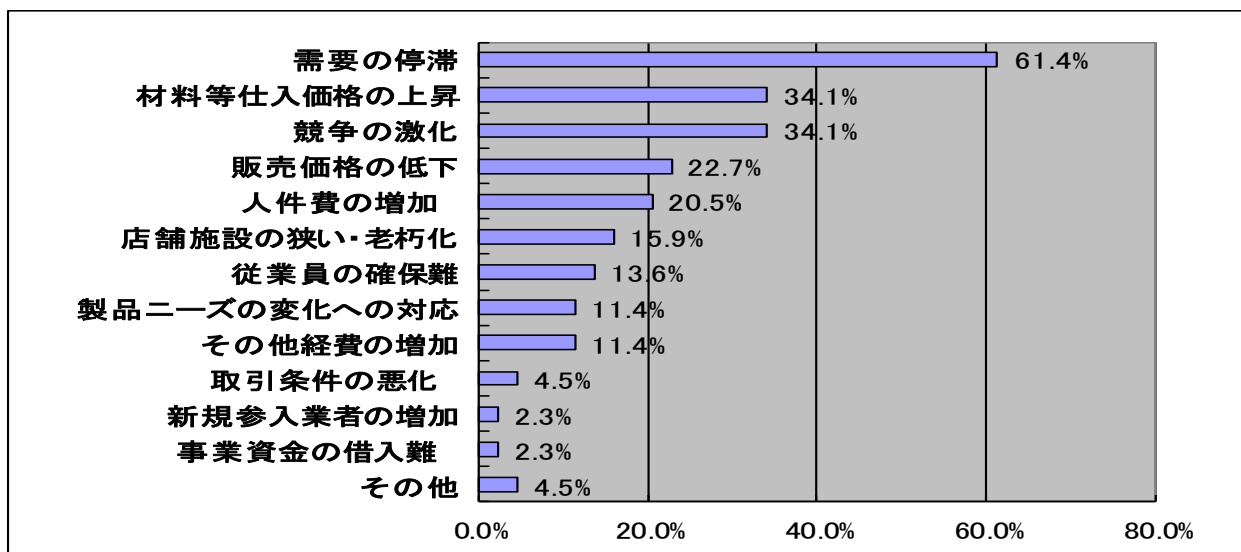
○景況DIは△22.2となり、前期と比べ8.0ポイント改善した。売上額は前年同期の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動から9.4ポイント下落したが、商品仕入価格の大幅改善と経費の節約などに努めた結果、採算(収益)は0.6ポイントと小幅に上昇、これが景況感の改善につながる形となった。

○来期の見通しについても、売上額が33.4ポイントと大幅に上昇する他、商品仕入価格・商品在庫が改善されることから採算(収益)は好転を予想している。その結果、景況も22.2ポイントの大幅上昇、0.0(同数)レベルまでの改善を見込んでいる。

#### 【データ：小売・卸売業】

|        | 前期<br>(H26.10-12月期) | 変化幅   | 今期<br>(H27.1-3月期) | 変化幅   | 来期の見通し<br>(H27.4-6月期) |
|--------|---------------------|-------|-------------------|-------|-----------------------|
| 景況DI   | △30.2               | ↑8.0  | △22.2             | ↑22.2 | 0.0                   |
| 売上額    | △21.7               | ↓9.4  | △31.1             | ↑33.4 | 2.3                   |
| 商品仕入価格 | 63.0                | ↓20.8 | 42.2              | ↓7.3  | 34.9                  |
| 商品在庫   | 16.3                | ↓14.1 | 2.2               | ↓6.9  | △4.7                  |
| 資金繰り   | △14.0               | ↑7.2  | △6.8              | ↓0.3  | △7.1                  |
| 採算(収益) | △25.6               | ↑0.6  | △25.0             | ↑17.9 | △7.1                  |

#### 【経営上の問題点】※複数回答



#### 【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・漁獲量が減少し続け、売上に影響している。(食料品小売業)
- ・消費税増税後3月までと4月以降では、売上動向に変化が生じている。(総合小売業)
- ・少しずつであるが、景気は悪化の方向に向かっている。(什器小売業)
- ・業界への興味が低下してきている。(身の回り品小売業)
- ・後継者を作る(探す)ことをしないと、何年も持たないと思われる。(衣料品小売業)
- ・小売・サービス業はまだまだムード不況が続いている。(食料品卸売業)
- ・インバウンドは伸びをみせているが、年内はバス代の値上げ、距離短縮などで厳しい状況が続くものとみられる。(食料品小売業)
- ・需要減と供給過多で利益の取れない消耗戦となっており、流通問題の早急な改善が求められる。(燃料小売業)

## (4) サービス業

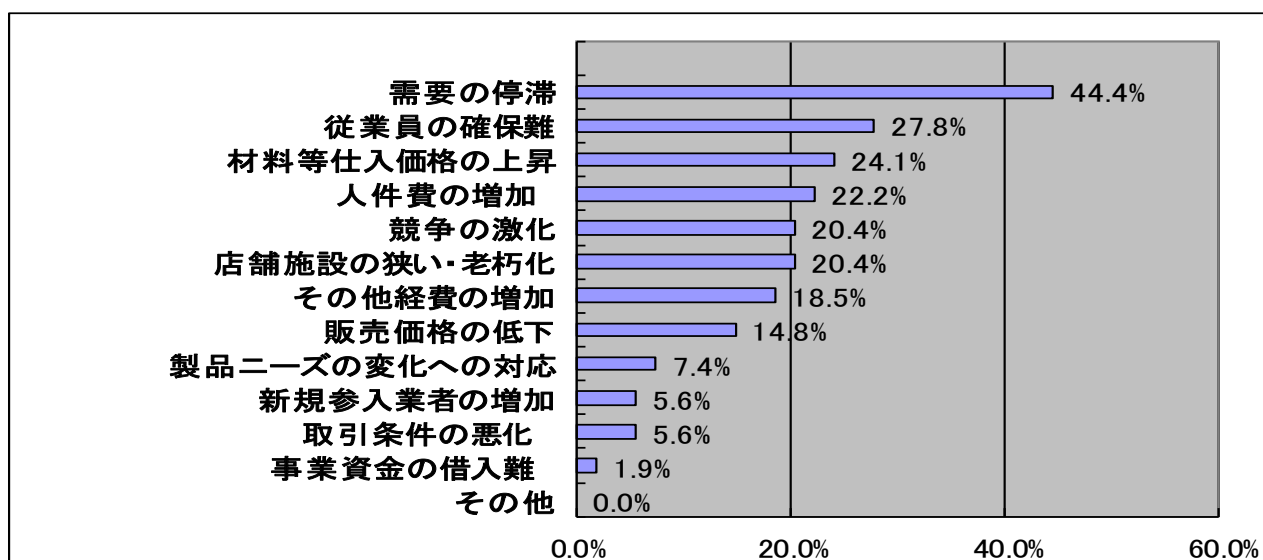
○売上額は1.0ポイントと微増にとどまったものの、利用者数が12.6ポイントと大幅に増加した。また採算（収益）も2.1ポイント増と改善、その結果、景況DIは前期と比べ0.4ポイント上昇しマイナス幅が幾分縮小した。

○しかしながら、来期の見通しについては、当期の反動により売上額・利用者数とも減少を予想。採算（収益）面も厳しい見方から、景況も小幅ながらも下落を見込んでいる。

### 【データ：サービス業】

|        | 前期<br>(H26.10-12月期) | 変化幅   | 今期<br>(H27.1-3月期) | 変化幅  | 来期の見通し<br>(H27.4-6月期) |
|--------|---------------------|-------|-------------------|------|-----------------------|
| 景況DI   | △20.4               | ↑0.4  | △20.0             | ↓0.5 | △20.5                 |
| 売上額    | △18.4               | ↑1.0  | △17.4             | ↓9.9 | △27.3                 |
| 利用客数   | △19.1               | ↑12.6 | △6.5              | ↓9.4 | △15.9                 |
| 資金繰り   | 0.0                 | ↓4.3  | △4.3              | ↓6.8 | △11.1                 |
| 採算(収益) | △26.5               | ↑2.1  | △24.4             | ↓2.9 | △27.3                 |

### 【経営上の問題点】※複数回答



### 【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

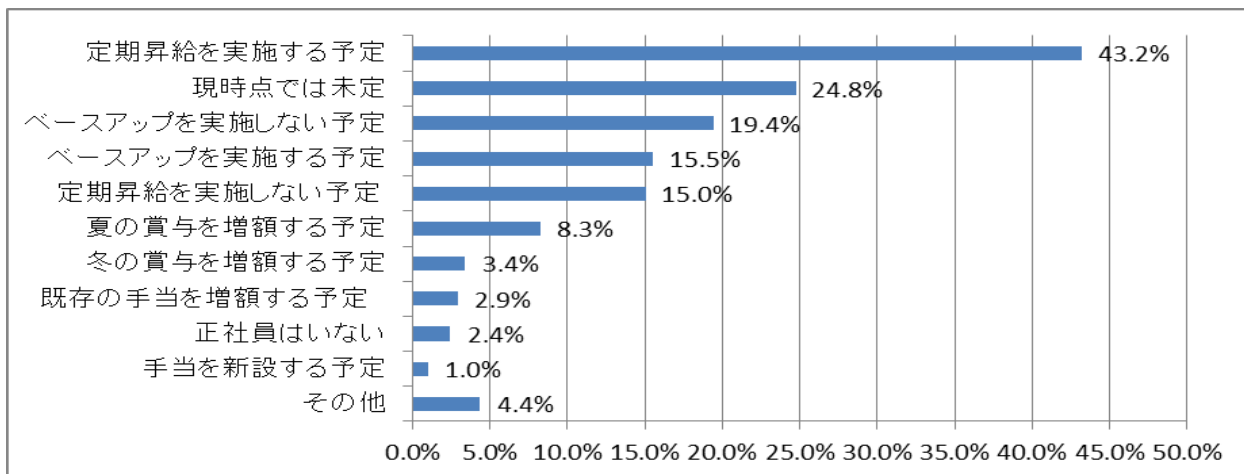
- ・ 同業他社は増加・減少とまちまちであるため、企業努力が必要である。（自動車教習業）
- ・ 4月より新運賃・料金への移行が上手くいっている。（貸切旅客運送業）
- ・ 異業種からの新規参入が多くなっている。資源が増えるのはよいが、質の低下を懸念する。（福祉サービス業）
- ・ 輸入販売・為替変動ほど値上げができない。（輸入業）
- ・ 人件費等、最大限少なくできる方法を考えたい。（一般貨物運送業）
- ・ 相変わらず厳しい状況が続いている。（情報サービス業）
- ・ 輸送量が減少している。（一般貨物運送業）
- ・ 売上減少の中で、人材の確保が当面の課題である。（書籍・新聞販売業）
- ・ 岡崎市内では、家康公400年祭他、観光事業推進で受注が増加している。（イベント業）

## ■付帯調査：正社員における平成27年度の給与・賞与について（調査結果）

# 「定昇の実施」が高いもバラツキ、慎重論も

- 正社員における平成27年度の給与・賞与について聞いたところ、全業種で最も高い回答は「定期昇給を実施する予定」で43.2%となった。次いで「現時点では未定」が24.8%、以下「ベースアップを実施しない予定」が19.4%、「ベースアップを実施する予定」が15.5%、「定期昇給を実施しない予定」が15.0%と続いた。他にも、「夏または冬の賞与を増額する予定」が合わせて11.7%みられた。
- 業種別でみると、「定期昇給を実施する予定」がすべての業種で1位となっており、特に製造業では50%を超えた。また、製造業では「ベースアップを実施する予定」も21.5%で2位につけており、賃上げに前向きな姿勢が伺われた。
- 一方で、「ベースアップを実施しない予定」が19.4%、「定期昇給を実施しない予定」も15.0%あり、業績改善が進まない業界・個別企業では賃上げを見送る傾向も強い。
- また、「現時点では未定」の回答も多く、景気の先行きが不透明な中で賃上げに慎重な姿勢も伺われた。
- 今年の景気の先行きを見通すうえで、重要なポイントの一つは実質賃金の動向である。政府は2年連続で経済界に賃上げを求めた。これを受け大手企業を中心に賃上げ気運の盛り上がりが見られている。しかしながら、景気回復の実感に乏しい多くの中小企業では慎重論も多く、賃上げに対する考え方にはバラツキがみられた。

【グラフ】正社員における平成27年度の給与・賞与について（全業種、複数回答選択方式）



【表】同（業種別、複数回答選択方式）

|                           | 全業種   | 製造    | 建設    | 小売・卸売 | サービス  |
|---------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 定期昇給を実施する予定               | 43.2% | 52.3% | 34.8% | 33.3% | 48.0% |
| 現時点では未定                   | 24.8% | 13.8% | 30.4% | 31.1% | 28.0% |
| ベースアップを実施しない予定            | 19.4% | 15.4% | 15.2% | 31.1% | 18.0% |
| ベースアップを実施する予定             | 15.5% | 21.5% | 8.7%  | 11.1% | 18.0% |
| 定期昇給を実施しない予定              | 15.0% | 9.2%  | 13.0% | 22.2% | 18.0% |
| 夏の賞与を増額する予定               | 8.3%  | 9.2%  | 4.3%  | 11.1% | 8.0%  |
| 冬の賞与を増額する予定               | 3.4%  | 6.2%  | 0.0%  | 2.2%  | 4.0%  |
| 既存の手当(住宅手当や家族手当など)を増額する予定 | 2.9%  | 4.6%  | 2.2%  | 2.2%  | 2.0%  |
| 正社員はいない                   | 2.4%  | 3.1%  | 2.2%  | 0.0%  | 4.0%  |
| 手当を新設する予定                 | 1.0%  | 0.0%  | 2.2%  | 0.0%  | 2.0%  |
| その他                       | 4.4%  | 1.5%  | 4.3%  | 4.4%  | 8.0%  |

※定期昇給とは「賃金表に従い、年齢や勤続年数に応じて賃金を一定額増やす」こと、ベースアップとは「賃金表の水準そのものを底上げする（賃金水準を引き上げる）」ことを指します。